

令和2年度厚生労働科学研究費補助金  
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業  
HPVワクチン接種後に生じた症状に関する診療体制の整備のための研究  
分担研究報告書

(課題名) 子宮頸がんワクチン接種後有害事象を呈した患者の過去7年間の動向

研究分担者 池田 修一 信州大学医学部附属病院難病診療センター特任教授  
共同研究者 日根野晃代 信州大学医学部脳神経内科、リウマチ・膠原病内科  
信州大学医学部附属病院難病診療センター

---

#### 研究要旨

本邦では2013年4月に子宮頸がんワクチンの接種が法的に開始され、同年6月末に子宮頸がんワクチン接種の勧奨が中止された。本研究では2013年6月～2020年11月までの期間に子宮頸がんワクチン接種後有害事象を訴えて信州大学医学部附属病院を受診した患者を後方視的に検討した。各年度ごとの受診者数は2013年44名、2014年40名、2015年47名、2016年33名、2017年25名、2018年7名、2019年4名、2020年は0名であった。これら受診者の実際の症状発現時期は2017年3月以前であった。本邦における子宮頸がんワクチン接種後有害事象に関しては、同ワクチンの勧奨中止から7年を経て、国内では新規患者は発生していないと推測される。

---

#### A. 研究目的

本邦では2013年4月に子宮頸がんワクチンの接種が法的に開始され、同年6月末に子宮頸がんワクチン接種の勧奨が中止された。本研究では2013年6月以降における子宮頸がんワクチン接種後有害事象を呈した患者の動向を明らかにする。

#### B. 研究方法

我々は2013年6月以降、厚労省研究班のメンバーとして、子宮頸がんワクチン接種後有害事象を訴える患者を積極的に診察することに従事して来た。そこで今回は、2013年6月～2020年11月までの期間に子宮頸がんワクチン接種後有害事象を訴えて信州大学医学部附属病院を受診した患者を後方視的に検討した。

(倫理面への配慮)

信州大学医学部倫理委員会の承認を得て実施  
(承認番号No.4128 & 4150)

#### C. 研究結果

各年度ごとの受診者数は2013年44名、2014年40名、2015年47名、2016年33名、2017年25名、2018年7名、2019年4名、2020年0名であった。これら患者のワクチン接種時期は2010年4月～2013年6月であり、有害事象の出現時期は2010年9月～2017年3月であった。特に症状の発現ピークは2011年9月～2013年8月であり、我々の診療患者の中には2017年3月以降、新規の子宮頸がんワクチン接種後有害事象患者は出ていない。

#### D. 考察

子宮頸がんワクチン接種後有害事象を訴えて我々の施設を受診する患者さんの数は2018年以降少なくなった。また、この間に受診した患者13名の実際の症状発現時期は2017年3月以前であった。

#### E. 結論

本邦における子宮頸がんワクチン接種後有害事象に関しては、同ワクチンの勧奨中止から7年を経て、国内で新規患者は発生していないと推測される。

#### F. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

#### G. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし